



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 安藤 豊太郎 (TEL) 03-6659-5141
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	231	—	△179	—	△175	—	△177	—
29年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 △177百万円(—%) 29年1月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	△19.84	—
29年1月期第3四半期	—	—

(注) 平成30年1月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	177	△277	△156.2
29年1月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 △277百万円 29年1月期 ー百万円

(注) 平成30年1月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年1月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期3Q	9,002,000株	29年1月期	9,002,000株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	58,200株	29年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期3Q	8,943,800株	29年1月期3Q	8,943,800株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
訴訟の経過	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、政府における経済・雇用政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善がされてきたことにより、総じて緩やかな回復基調が続いております。一方で、小売、卸売業界におきましては、根強い低価格志向が見られ消費者マインドの盛り上がりは遅れており、依然として厳しい環境が継続しております。また、世界経済や社会情勢に目を向けると、最近では地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況となっていることも、国内の企業や個人に対し投資や消費を抑制する影響を少なからず与えていると懸念されます。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向や天候・気温不順、長雨の影響による大手得意先の店頭在庫消化率低下など、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業においては、得意先にワンランク上の企画を提案しブランド価値の向上を目指しております。また、他社のブランドを活用した商品群展開とブランドごと各々の商品企画提案強化を行ってまいりました。秋冬については、当社を取り巻く現在の経営環境及び当社の財政状態を鑑み、秋冬新規プロパー商品の販売を始め、既存在庫の販売にも注力して参りました。また、秋冬のプロパー商品は往年より品番・アイテム数を絞り、「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)の裏起毛トレーナーをメインに販売して参りました。しかしながら、主力販路である専門店・GMS向けの販売が苦戦したことから売上高は前年同期に比べ減少しました。加えて、販売費及び一般管理費の削減への取り組みにも努めてまいりましたが、例年どおりに推移したことから、営業損失並びに経常損失の計上を余儀なくされました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サプライセラー各社との協業を行い、ポップアップショップ展開での新規取引先の開拓や全社的な広告宣伝活動に取り組み、当社ブランドの魅力を消費者まで伝えるためのビジネスモデル構築を実施してまいりました。その結果、売上高、利益ともに例年どおり推移しております。

また、当社の連結子会社におきましては、中国本土における工場等への作業着の供給を基軸としたユニフォーム事業を立ち上げ、本格的に営業活動を開始しましたが、当第3四半期連結会計期間末までには当社の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、231,285千円、営業損失は179,326千円、経常損失は175,921千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は177,407千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、156,066千円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が32,200千円、たな卸資産が75,714千円、流動資産のその他が41,922千円であります。

固定資産は、21,375千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が5,077千円、投資その他の資産のその他が23,993千円、貸倒引当金が△8,842千円であります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、177,441千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、452,134千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が383,703千円、短期借入金が30,000千円、流動負債のその他が34,777千円であります。

固定負債合計は、2,514千円となりました。この主な内訳は、資産除去債務が2,514千円であります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、454,649千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、△277,207千円となりました。この主な内訳は、資本金が1,423,913千円、資本剰余金が1,689,953千円、利益剰余金が△3,309,396千円、自己株式が△81,809千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当アパレル・ファッション業界におきましては、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、総じて厳しい状況が続きました。当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましても依然として厳しい経営環境で推移いたしました。このような環境の中、通期業績予想については、平成29年8月4日に「新たな事業開始計画に関するお知らせ」で開示したとおり、当社取締役会は新たな事業として不動産関連サービス事業の計画を決議しております。現在は宅地建物取引業者としての免許取得を完了させ、組織体制も整えつつあります。そして、取引獲得に向けて鋭意営業活動を開始しておりますが、当初の当該事業に関する事業計画の見込みより若干遅れております。当該事業に関する具体的な売上計上が見込まれた段階で同事業とともに当社全体の業績見通しを速やかにまとめ開示いたします。また、当社は平成29年11月9日「第三者割当により発行される新株式（金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ）の発行に関するお知らせ」を公表し、平成30年1月期における債務超過の解消を目的として249,994千円の増資を実施いたしました。第3四半期連結累計期間における既存事業及び中国子会社が営むユニフォーム事業の事業計画の未達成により、既存事業及びユニフォーム事業からの収益による当連結会計年度末の債務超過解消が難しい状況になっております。しかしながら、当社は調達した資金を既存事業に投資することに加え新たな事業である不動産関連サービス事業による業績の回復を図るべく、不動産関連サービス事業の営業活動を活発に行っており、平成30年1月期の債務超過及び業績基準（連結営業利益及び営業活動による連結キャッシュ・フローがいずれもマイナスにとどまった場合は上場廃止基準に抵触）による上場廃止を回避すべく努力をしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	15,071
受取手形及び売掛金	32,200
たな卸資産	75,714
その他	41,922
貸倒引当金	△8,841
流動資産合計	156,066
固定資産	
有形固定資産	5,077
無形固定資産	1,146
投資その他の資産	
その他	23,993
貸倒引当金	△8,842
投資その他の資産合計	15,151
固定資産合計	21,375
資産合計	177,441
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	383,703
短期借入金	30,000
未払法人税等	3,639
引当金	14
その他	34,777
流動負債合計	452,134
固定負債	
資産除去債務	2,514
固定負債合計	2,514
負債合計	454,649
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,423,913
資本剰余金	1,689,953
利益剰余金	△3,309,396
自己株式	△81,809
株主資本合計	△277,339
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	131
その他の包括利益累計額合計	131
純資産合計	△277,207
負債純資産合計	177,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	231,285
売上原価	162,516
売上総利益	68,769
販売費及び一般管理費	248,095
営業損失(△)	△179,326
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	1,335
保険解約返戻金	2,237
その他	109
営業外収益合計	3,683
営業外費用	
支払利息	235
その他	42
営業外費用合計	278
経常損失(△)	△175,921
税金等調整前四半期純損失(△)	△175,921
法人税、住民税及び事業税	1,486
法人税等合計	1,486
四半期純損失(△)	△177,407
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△177,407

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失(△)		△177,407
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		131
その他の包括利益合計		131
四半期包括利益		△177,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△177,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間の当社の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、売上高は231,285千円となり前年同期に比べ著しく減少し、営業損失は179,326千円、経常損失は175,921千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は177,407千円を計上いたしましたことから、当第3四半期連結会計期間末日において277,207千円の債務超過となりました。こうした状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動においては、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案してまいります。また、多様化するニーズに対応するべく取扱アイテムの拡充などを行い、より市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

さらに、当連結会計年度における収益を確保するために新規事業を計画し着手しております。具体的には、①早期にメンズカジュアル衣料以外の衣料事業への新規展開を図るために主に営業機能を抜本的に見直し新組織体制を構築いたしました。そして、まだデモンストレーション段階ではありますが、インナーウェアの輸入販売を行っております。②当社は、中国子会社を中心に、中国において、自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売りの二つの事業形態を基軸に順次事業を展開していく予定をしております。当該四半期まではユニフォームの卸売りの営業活動を本格的に始動しました。③また平成29年8月に不動産関連サービス事業の立ち上げを決定し、今後において中華圏及び在日中国人に向けた不動産売買、仲介の事業を行うことを計画しております。現在のところ、宅地建物取引業者としての免許取得を完了させ、組織体制も整えつつあります。そして、取引獲得に向けて鋭意営業活動を進めております。

また、これらの施策を推進すべく、資本の増強による財政状態の健全化及び業績回復を図るための投資資金の確保並びに運転資金の確保を目的として、平成29年11月9日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、同月30日に249,994千円の増資を完了させております。

しかしながら、上記のマーケット戦略及び新規事業による収益獲得の効果並びにコスト構造の改善効果が実現するには一定の期間が必要になると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在し、また、平成29年11月30日に完了した第三者割当による増資をもってしても今後の事業計画の達成程度の如何では債務超過を解消できないこともありうることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、所有権及び使用权を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

【第三者割当増資による新株式の発行】

当社は平成29年11月9日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資（一部デット・エクイティ・スワップ）により新株の発行を決議し、平成29年11月30日に払込みが完了しております。この結果、資本金は1,548,910千円、発行済株式総数は11,476,700株となっております。

また、概要は以下のとおりであります。

(1) 大都(香港)実業有限公司以外

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 2,020,200株
(2) 発行価額	1株につき 金99円
(3) 発行価額の総額	199,999,800円
(4) 資本組入額	99,999,900円 (1株につき 金49.5円)
(5) 割当先及び割当株式数	都市麗人(中国)控股有限公司 1,010,100株 星期六股份有限公司 1,010,100株
(6) 払込日	平成29年11月30日
(7) 資金の使途	仕入代金及び中国子会社運転資金

(2) 大都(香港)実業有限公司

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 454,500株
(2) 発行価額	1株につき 金110円(注)
(3) 発行価額の総額	49,995,000円 (調達資金の額 49,995,000円のうち、30,000,000円は金銭以外の財産の現物出資による方法(デット・エクイティ・スワップ。以下「DES」といいます。)によるため、金銭の払込はなされません。)
(4) 資本組入額	24,997,500円 (1株につき 金55円)
(5) 割当先及び割当株式数	大都(香港)実業有限公司
(6) 払込日	平成29年11月30日
(7) 資金の使途	仕入代金及び中国子会社運転資金

(注) 大都(香港)実業有限公司は当社代表取締役社長鄧明輝氏が董事を兼任している会社であることから、本第三者割当増資に係る発行価額は110円とし、取締役会の直前営業日である平成29年11月8日(水)の株式会社東京証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の終値にディスカウントしないこととしております。

(追加情報)

【新たな事業開始計画について】

当社は、平成29年8月4日開催の臨時取締役会において、新たな事業として不動産関連サービス事業の計画を決議いたしました。現在は宅地建物取引業者としての免許取得を完了させ、組織体制も整えつつあります。そして、取引獲得に向けて鋭意営業活動を進めております。

当社は、将来に向けた収益力向上を目指し、既存事業でありますアパレル事業の強化に努めております。しかしながら、アパレル市場におきましては近年天候不順や個人消費の低下など厳しい環境下で推移しており、安定的な収益の確保が難しくなっております。

当社としましても、現在において上場廃止リスクの回避及び将来に向けた安定的な収益の確保が責務となっており、そのため、更なる収益力の向上を目的に現在の事業領域を超えた新たな事業として、東京オリンピック開催に向け不動産事業の商機が高まりつつあると判断いたしました。当社代表取締役の鄧明輝は東アジアにおいて幅広い人脈及びネットワークがあり、中華圏及び在日中国人に向けた不動産売買、仲介を計画し、収益の拡大を図るものであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間の当社の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変らず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、売上高は231,285千円となり前年同期に比べ著しく減少し、営業損失は179,326千円、経常損失は175,921千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は177,407千円を計上いたしましたことから、当第3四半期連結会計期間末日において277,207千円の債務超過となりました。また、当社は平成29年11月9日に「第三者割当により発行される新株式（金銭出資及びデット・エクイティ・スワップ）の発行に関するお知らせ」を公表し、同月30日に249,994千円の増資を実施いたしました。平成30年1月期に債務超過が未解消の場合、または連結営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスにとどまった場合には、当社株式は、JASDAQ市場の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となります。こうした状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

訴訟の経過

当社は、新たに東京地方裁判所において、以下の訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりです。

(イ) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成29年8月30日（送達日：平成29年9月28日）

(ロ) 訴訟を提起した者

- (1) 名称：江蘇舜天国際集団軽紡進出口有限公司
- (2) 所在地：中華人民共和国南京市軟件大道21号
- (3) 代表者の役職・氏名：葛敬東

(ハ) 訴訟の内容及び請求金額

- (1) 訴訟の内容：売掛金支払請求
- (2) 請求金額：金41万6901.82米ドル及びこれに対する遅延損害金

(ニ) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

原告は、当社に対し、衣料品の売掛金債権を有しているとして、訴訟を提起したものであります。

(ホ) 原告の請求に対して、事実関係に認識の相違がありますので、継続して精査してまいります。

また、上記の他にも、当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当第3四半期連結会計期間末において当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。